

貸 借 対 照 表

平成 2 5 年 3 月 3 1 日現在

名古屋臨海鉄道株式会社

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,023,349	流 動 負 債	192,433
現金・預金	607,941	未払金	119,507
未収運賃	101,089	未払法人税等	9,179
未収金	90,900	未払消費税等	4,735
短期貸付金	200,000	預り金	10,751
貯蔵品	16,546	前受金	15,261
前払費用	6,871	リース債務	19,571
		賞与引当金	13,426
固 定 資 産	1,482,403	固 定 負 債	559,755
有形固定資産	1,346,946	預り保証金	95,195
土地	52,213	繰延税金負債	7,989
建物	242,675	リース債務	139,577
構築物	735,530	退職給付引当金	224,645
車両	146,808	役員退職慰労引当金	18,347
機械装置	1,842	車両修繕引当金	74,000
工具器具備品	10,809		
リース資産	144,500		
建設仮勘定	12,567		
無形固定資産	1,452	負 債 合 計	752,188
電話加入権	1,452	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	134,004	株 主 資 本	1,740,617
関係会社株式	45,000	資本金	1,573,107
投資有価証券	86,765	資本剰余金	19,208
差入保証金	236	資本準備金	19,208
その他の投資等	2,003	利益剰余金	148,300
		その他利益剰余金	148,300
		別途積立金	500,000
		繰越利益剰余金	△ 351,699
		評価・換算差額等	12,947
		その他有価証券評価差額金	12,947
		純 資 産 合 計	1,753,564
資 産 合 計	2,505,752	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,505,752

損 益 計 算 書

〔 平成 2 4 年 4 月 1 日から 〕
〔 平成 2 5 年 3 月 3 1 日まで 〕

(単位:千円)

鉄 道 事 業		957,748
営 業 収 益		
貨 物 運 輸 収 入	462,593	
運 輸 雑 収 入	51,493	
業 務 受 託 収 入	443,661	
営 業 費		996,258
運 送 費	830,351	
一 般 管 理 費	69,356	
諸 税	33,454	
減 価 償 却 費	63,096	
鉄 道 事 業 営 業 損 失		38,509
関 連 事 業		
営 業 収 益		180,247
関 連 事 業 収 入	180,247	
営 業 費		140,560
関 連 事 業 費	140,560	
関 連 事 業 営 業 利 益		39,686
全 事 業 営 業 利 益		1,177
営 業 外 収 益		7,908
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,619	
雑 収 入	4,288	
営 業 外 費 用		6,527
支 払 利 息	6,067	
雑 支 出	460	
経 常 利 益		2,557
特 別 利 益		5,647
損 害 賠 償 金 収 入	5,647	
特 別 損 失		41,718
固 定 資 産 除 却 損	183	
事 故 損 失	41,535	
税 引 前 当 期 純 損 失		33,513
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		6,434
当 期 純 損 失		39,947

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの 総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法。但し鉄道事業の取替資産については取替法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当期帰属分を計上しております。（夏季手当に係る社会保険料等含む。）

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当期末における自己都合による要支給額（簡便法）に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 車両修繕引当金

鉄道に関する技術上の基準を定める省令（平成 13 年国土交通省令第 151 号）第 90 条に定める機関車全般検査の修繕費支出に備えるため、その修繕予定額を見積り計上しております。

5. 工事負担金等の会計処理方法

鉄道事業における踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事負担金を受けております。

これらの工事負担金は、工事完成時に当該工事負担金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税額は一般管理費に計上しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,959,735 千円
3. 関係会社に対する短期金銭債権 79,747 千円
4. 関係会社に対する短期金銭債務 96,945 千円

III 損益計算書に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 関係会社との取引高
 - 営業収益 474,522 千円
 - 営業費 195,531 千円
 - 営業取引以外の取引高 4,740 千円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 3,146,215 株

V 税効果会計に関する注記

繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 7,989 千円

VI リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している資産として
機関車 1 両、トップリフター 1 台があります。

VII 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項
当社は、資金運用については短期的な預金及び関係会社に対する短期貸付金に限定
しております。
未収金及び未収運賃に係る顧客の信用リスクは、信用調査に沿ってリスク低減を
図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半
期ごとに時価の把握を行っています。
2. 金融商品の時価等に関する事項
平成 25 年 3 月 31 日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの
差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時 価(*)	差 額
(1) 現金及び預金	607,941	607,941	—
(2) 未収金及び未収運賃	191,989	191,989	—
(3) 短期貸付金	200,000	200,000	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	86,765	86,765	—
(5) 未払金	(119,507)	(119,507)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金及び(2)未収金及び未収運賃、並びに(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

非上場株式については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、取得価額によっております。

(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅷ 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
その他の 関係会社	日本貨物鉄道 株式会社	被所有 直接 46.8% 間接 — %	鉄道輸送に 関する業務 受託	入換フロント 受託業務	444,674	未収金	76,421
				連絡運賃 の精算及 び出向者 の受入れ	681,019	未払金	95,937
その他の 関係会社	名古屋港 管理組合	被所有 直接 38.1% 間接 — %	土地の賃借	鉄道用地及 び普通財産 の賃借	118,095	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定しております。

(2) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

2. 子会社

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	名古屋臨海通 運株式会社	所有 直接 100%	鉄道輸送に 関する業務 受委託 建物の賃貸 役員の兼任 4名	専用線使用 料等受入	29,847	未収金	3,326
				建物の賃貸	4,740		
				業務負担金	2,397	未払金	1,008

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定しております。
- (2) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

3. 兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社 の子会社	ジェイアール エフ商事 株式会社	—	鉄道輸送に 関する業務 受託	連絡運賃の 受入	145,750	未収運賃	13,277
				資金貸付	400,000	短期貸付金	200,000
				資金回収	400,000		
				利息額受入	2,780		
リース代金 支払	45,693	リース債務	159,149				

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 貸付利息に関しては、市場金利を勘案して決定しております。
- (2) 取引金額には消費税を含めておりません。

IX 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	557円35銭
1株当たり当期純損失	12円69銭

X 重要な後発事象に関する注記

該当する重要な後発事象はありません。